

## 9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ	千本 6,183,616	千円 42,037,438
パ イ プ た ば こ	145	989
葉 巻 た ば こ	363,224	2,483,979
刻 み た ば こ	397	2,702
加 熱 式 た ば こ	196,428	1,346,806
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	4	28
計	6,743,813	45,871,943
手 持 品 課 税 額		599,796
合 計 税 額		46,471,739
控 除 税 額		392,707
差 引 税 額		46,079,030
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
課 税 人 員		人 37
還 付 金 額		千円 -
納 期 限 延 長 税 額		-

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税  
事績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 1
	-
	4
法 定 製 造 場	19
合 計	24

調査時点：令和3年3月31日

## 10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
移出数量		6,794,799 <small>kℓ</small>	千円
エタノール相当数量		135,109	
欠減控除数量		89,905	
場内消費数量		151	
用途外使用等数量		1	
課税標準		6,569,936	353,455,972
控除税額			7,192
差引計			353,448,760
加算税	過少申告		-
	無申告		249
	重		-
合計			353,449,009
課税人員			401 人
還付金額			千円
納期限延長税額			25,919,243

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	5
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 生 工 場	6
	そ の 他	74
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	-
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	16
	そ の 他	5
未 納 税 蔵 置 場		20
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		56
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用	30
	ゴ ム 用	12
	塗 料 用	2
	印 刷 用 イ ン キ 用	1
	接 着 剤 用	2
	洗 浄 用 又 は 離 型 用	16
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		352
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		27
合 計		624

調査時点：令和3年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量 <small>kℓ</small>	エタノール相当数量 <small>kℓ</small>	欠減控除数量 <small>kℓ</small>	場内消費数量 <small>kℓ</small>	用途外使用等数量 <small>kℓ</small>	課税標準		控除税額 <small>千円</small>	差引計 <small>千円</small>
						数 量 <small>kℓ</small>	税 額 <small>千円</small>		
平成28年度	7,745,748	115,634	103,007	123	5	7,527,235	404,965,253	8,488	404,956,746
平成29年度	7,414,518	119,612	98,481	323	4	7,196,751	387,185,210	9,386	387,175,805
平成30年度	7,430,149	128,087	98,578	297	2	7,203,783	387,563,549	9,137	387,554,393
令和元年度	7,285,531	128,008	96,627	513	33	7,061,443	379,905,619	8,631	379,896,967
令和2年度	6,794,799	135,109	89,905	151	1	6,569,936	353,455,972	7,192	353,448,760

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

# 11 航空機燃料税

## (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		55,522	997,061
うち 軽減税率	沖縄路線航空機に 係る軽減	260	2,342
	特定離島路線航空機に 係る軽減	-	-
控 除 税 額			12,098
うち 軽減税率	沖縄路線航空機に 係る軽減		-
	特定離島路線航空機に 係る軽減		-
差 引 計			985,581
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			985,581
課 税 人 員			309 人
還 付 金 額			631 千円

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

## (2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	61 場	
そ の 他	定期運送事業者に 係るもの	-
	その他のもの	58
合 計	119	

調査時点：令和3年3月31日

## (3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成28年度	73,613	1,315,078
平成29年度	78,453	1,406,891
平成30年度	88,698	1,592,219
令和元年度	97,548	1,751,156
令和2年度	55,522	997,061

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

## 12 石油ガス税

### (1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		t 63,268	千円 1,107,196
控 除 税 額			10,181
差 引 計			1,096,841
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		72
	重		-
合 計		63,268	1,096,913
課 税 人 員			人 3,569
還 付 金 額			千円 -
納 期 限 延 長 税 額			-

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

### (2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 スタ ン ド	場 168	
自 家 用 スタ ン ド	57	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	104	
そ の 他	23	
合 計	352	
免 税 課 税 石 油 ガ ス 使 用 場	原 料 用	-
	熱 源 用	-

調査時点：令和3年3月31日

### (3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
	t	千円
平 成 28 年 度	101,437	1,775,444
平 成 29 年 度	98,012	1,715,201
平 成 30 年 度	92,311	1,615,435
令 和 元 年 度	85,547	1,497,073
令 和 2 年 度	63,268	1,107,196

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

## 13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
原 油	kℓ -	千円 -
石 油 製 品	-	-
ガ ス 状 炭 化 水 素	t 156	289
石 炭	-	-
計		289
控 除 税 額		-
差 引 計		289
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
	重	-
合 計		289
課 税 人 員		人 12
還 付 金 額		千円 2,926,362
納 期 限 延 長 税 額		-

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガ ス 状 炭 化 水 素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 -	場 -	場 -
そ の 他 の 納 税 地	1	1	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	1	1	-

調査時点：令和3年3月31日

## 14 印紙税

### (1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		204	47
印紙税納付計器の使用によるもの (第10条関係)		3,184,671	1,948
書 式 表 示 (第11条関係)		2,823,230	17,538
預金通帳の一定時納付によるもの (第12条関係)		2,274,391	25
計		8,282,496	19,558
充 当 税 額		13,824	
差 引 計		8,268,671	
加 算 税	過 少 申 告	270	
	無 申 告	12	
	重	-	
過 怠 税		178,628	1,397
還 付 金 額		542,310	
印紙税納付計器	設 置 者 数		1,076
	設 置 台 数		1,430

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

### (2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの	
	千円	千円	千円	千円	人
平成28年度	4,059	3,357,532	2,889,467	3,171,362	20,411
平成29年度	4,033	3,103,525	2,827,248	3,135,840	20,289
平成30年度	280	3,096,669	3,067,422	2,715,189	19,925
令和元年度	3,590	3,127,699	3,196,072	2,326,778	20,016
令和2年度	204	3,184,671	2,823,230	2,274,391	19,558

(注) この表は、「(1)課税状況」の累年比較を示したものである。

# 15 電源開発促進税

## (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kWh	千円
平成 28 年 度		126,426,735	47,410,025
平成 29 年 度		130,020,500	48,757,687
平成 30 年 度		130,016,645	48,756,241
令和 元 年 度		127,204,578	47,701,716
令和 2 年 度		124,139,717	46,552,393
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	123,313,497	
	定額料金制の供給販売電気	582,338	
	計量自家使用販売電気	209,668	
	推計自家使用販売電気	34,214	
計		124,139,717	46,552,393
加 算 税	過 少 申 告		X
	無 申 告		-
	重		-
合 計			X
課 税 人 員			人 12

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

## (2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 送 配 電 事 業 者	人 1

調査時点：令和3年3月31日

## 16 国際観光旅客税

### (1) 課税状況

区 分	人 員	税 額
	千人	千円
平成30年度	X	X
令和元年度	X	X
令和2年度	X	X
加算税	不納付	-
	重	-
合 計		X
還付金額		X

調査期間等：令和2年4月1日から令和3年3月31日までの本邦からの出国に係る人員及び税額について、令和2年6月1日から令和3年5月31日までの納付実績及び令和2年4月1日から令和3年3月31日までに税務署長が行った処理事績に基づいて作成した。

### (2) 特別徴収義務者数

区 分	件 数
特別徴収義務者	1

調査時点：令和3年3月31日

用語の説明：特別徴収義務者とは、国際観光旅客税を徴収して国に納付する義務のある者をいう。

(注) この表は、納税地を所轄する税務署長へ、「国際旅客運送事業開始届出書」を提出した事業者を示したものである。